

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第118回大阪府市場公募地方債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150515	20160331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
2	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第117回大阪府市場公募地方債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150415	20160331	43,533,072	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
3	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第145回共同発行市場公募地方債の発行	20150407	20160331	36,479,422	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される
4	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第395回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20150406	20160331	34,137,990	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
5	財政	財政	総務グループ	株式会社 時事通信社	行財政情報提供サービス「iJAMP」の利用に伴う経費	20150401	20160331	30,857,760	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(行財政情報提供サービスの内容)が特定の者(時事通信社)でなければ実施することができないものであるため
6	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第396回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20150513	20160331	30,830,922	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
7	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第29回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150402	20160331	9,180,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
8	財政	財政	公債企画グループ	一般財団法人 関西情報センター	公募公債条件決定システム提供サービス料	20150401	20160331	7,257,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(府市場公募債発行条件の決定)を有する業務であるため、委託先(一般財団法人関西情報センター)が特定される
9	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 QUICK	金融情報提供料	20150401	20160331	4,341,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(リアルタイムの債券情報の収集)を有する業務であるため、委託先(株式会社QUICK)が特定される
10	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第118回大阪府市場公募地方債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150515	20160331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
11	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第117回大阪府市場公募地方債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150415	20160331	2,384,821	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
12	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第395回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20150406	20160331	1,626,130	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
13	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第396回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20150513	20160331	1,468,598	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
14	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第29回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150402	20160331	1,204,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
15	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第397回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録	20150603	20160331	63,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
16	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第398回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録	20150706	20160331	63,720,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
17	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第119回大阪府市場公募地方債(5年)の発行	20150617	20160331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
18	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第120回大阪府公募公債(5年)の発行	20150717	20160331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
19	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第38回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録	20150617	20160331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
20	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成27年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(④)	20150622	20160331	15,013,080	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
21	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第30回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録	20150601	20160331	9,180,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
22	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成27年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(①)	20150623	20160331	7,020,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三菱東京UFJ銀行)が特定される
23	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成27年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(②)	20150622	20160331	4,124,520	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される
24	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第397回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録	20150603	20160331	3,035,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
25	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第398回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録	20150706	20160331	3,035,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
26	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成27年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(⑤)	20150622	20160331	2,728,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
27	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第119回大阪府市場公募地方債(5年)の発行	20150617	20160331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
28	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第120回大阪府公募公債(5年)の発行	20150717	20160331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
29	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成27年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(⑦)	20150622	20160331	1,956,571	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
30	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第30回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録	20150601	20160331	1,204,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
31	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成27年度第1回銀行等引受債(10年)証書借入(③)	20150622	20160331	824,816	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される
32	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第13回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150904	20160331	162,000,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
33	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第399回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20150805	20160331	57,408,534	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
34	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第400回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20150902	20160331	55,573,398	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
35	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第121回大阪府公募公債(5年)の発行	20150817	20160331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
36	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第122回大阪府公募公債(5年)の発行	20150914	20160331	45,220,032	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
37	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第150回共同発行市場公募地方債の発行	20150903	20160331	36,485,297	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される
38	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第39回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150914	20160331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
39	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成27年度第2回銀行等引受債(10年)証書借入(③)にかかる手数料	20150924	20160331	13,729,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
40	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第13回大阪府公募公債(20年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150904	20160331	7,560,432	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
41	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第31回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150803	20160331	7,139,286	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
42	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成27年度第2回銀行等引受債(10年)証書借入(①)にかかる手数料	20150924	20160331	5,296,500	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
43	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成27年度第2回銀行等引受債(10年)証書借入(②)にかかる手数料	20150924	20160331	3,375,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される
44	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第399回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20150805	20160331	2,734,593	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
45	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第400回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20150902	20160331	2,647,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
46	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第121回大阪府公募公債(5年)の発行	20150817	20160331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
47	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第122回大阪府公募公債(5年)の発行	20150914	20160331	2,477,236	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
48	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第31回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20150803	20160331	936,843	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
49	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第402回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20151109	20160331	51,294,600	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
50	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第123回大阪府公募公債(5年)の発行	20151015	20160331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
51	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第124回大阪府公募公債(5年)の発行	20151116	20160331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
52	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第152回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20151110	20160331	36,489,926	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される
53	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第151回共同発行市場公募地方債の発行	20151006	20160331	36,489,310	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される
54	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第401回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20151005	20160331	28,068,660	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
55	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第32回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20151001	20160331	9,180,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
56	税務局	税政	システムグループ	株式会社 ケイ・オプティコム	税務ネットワークに係る回線サービスの利用契約	20151201	20160229	2,813,940	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(回線サービスの利用)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
57	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第123回大阪府公募公債(5年)の発行	20151015	20160331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
58	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第124回大阪府公募公債(5年)の発行	20151116	20160331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
59	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第402回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20151109	20160331	2,443,362	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
60	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第401回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20151005	20160331	1,337,020	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
61	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第32回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20151001	20160331	1,204,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
62	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第403回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20151202	20160331	51,915,870	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
63	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第125回大阪府公募公債(5年)の発行	20151214	20160331	47,520,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
64	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第126回大阪府公募公債(5年)の発行	20160118	20160331	46,683,648	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
65	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第153回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20151203	20160331	36,489,311	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される
66	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第154回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20160107	20160331	36,484,762	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される
67	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第404回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160106	20160331	27,721,386	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
68	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第33回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20151201	20160331	9,180,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される
69	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第125回大阪府公募公債(5年)の発行	20151214	20160331	2,603,232	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
70	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第126回大阪府公募公債(5年)の発行	20160118	20160331	2,557,416	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
71	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第403回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20151202	20160331	2,472,956	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
72	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第404回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160106	20160331	1,320,479	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
73	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第33回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20151201	20160331	1,204,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される
74	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第405回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160203	20160331	56,787,264	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
75	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第406回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160302	20160331	55,608,444	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
76	財政	財政	公債企画グループ	みずほ証券 株式会社	第3回大阪府公債(30年)銀行等引受債の発行及び経費の支出について	20160222	20160331	37,800,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(みずほ証券株式会社)が特定される。
77	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第156回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20160303	20160331	36,485,297	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
78	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 みずほ銀行	第155回共同発行市場公募地方債に係る受託、引受及び新規記録手数料	20160204	20160331	36,484,236	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社みずほ銀行)が特定される。
79	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第127回大阪府公募公債(5年)の発行及び経費の支出について	20160216	20160331	35,542,584	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
80	財政	財政	公債企画グループ	みずほ証券 株式会社	第6回大阪府公債(20年)銀行等引受債の発行及び経費の支出について	20160222	20160331	32,400,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(みずほ証券株式会社)が特定される。

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
81	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第128回大阪府公募公債(5年)の発行及び経費の支出について	20160314	20160331	26,927,208	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
82	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第40回大阪府公債(5年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20160314	20160331	25,180,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
83	財政	財政	公債企画グループ	三井住友信託銀行 株式会社	平成27年度第4回大阪府銀行等引受債(20年)証書借入(②)にかかる手数料	20160222	20160331	7,839,720	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三井住友信託銀行株式会社)が特定される。
84	財政	財政	公債企画グループ	SMBC日興証券 株式会社	第34回大阪府公募公債(2年)に係る受託、引受及び新規記録手数料	20160201	20160331	6,606,846	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(SMBC日興証券株式会社)が特定される。
85	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成27年度第5回銀行等引受債(10年)証書借入(①)にかかる手数料	20160325	20160331	6,411,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される。
86	財政	財政	公債企画グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	第2回大阪府公債(30年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160217	20160331	4,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)が特定される。
87	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	平成27年度第5回銀行等引受債(10年)証書借入(④)にかかる手数料	20160325	20160331	3,812,300	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
88	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成27年度第4回銀行等引受債(20年)証書借入(①)の実行、契約の締結及び手数料の支出について	20160222	20160331	3,257,280	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される。
89	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成27年度第3回銀行等引受債(30年)証書借入(①)の実行、契約の締結及び手数料の支出について	20160222	20160331	3,080,160	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される。
90	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 りそな銀行	第405回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160203	20160331	2,705,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
91	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第406回大阪府公募公債(10年)の受託、引受及び新規記録手数料	20160302	20160331	2,648,848	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
92	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 三井住友銀行	平成27年度第5回銀行等引受債(10年)証書借入(③)にかかる手数料	20160325	20160331	2,530,440	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社三井住友銀行)が特定される。
93	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第3回大阪府公債(30年)銀行等引受債の発行及び経費の支出について	20160222	20160331	2,500,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
94	財政	財政	公債企画グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	第5回大阪府公債(20年)銀行等引受債の発行及び経費の支出について	20160217	20160331	2,160,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)が特定される。
95	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第6回大阪府公債(20年)銀行等引受債の発行及び経費の支出について	20160222	20160331	2,068,632	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
96	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第127回大阪府公募公債(5年)の発行及び経費の支出について	20160216	20160331	1,947,088	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
97	財産活用	財産活用	総務グループ	公益財団法人 都道府県会館	平成27年度建物共済加入に伴う分担金	20150401	20160331	1,681,883	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(本府所有の建物を対象に、火災等による損害の補填)を有する業務であるため、委託先(当該共済に加入するに当たり、地方自治法第263条の2により、昭和28年3月31日に委託先が当該法人に議決された)が特定される
98	財政	財政	公債企画グループ	株式会社 リそな銀行	第128回大阪府公募公債(5年)の発行及び経費の支出について	20160314	20160331	1,475,122	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特別の目的(資金調達業務)を有する業務であるため、委託先(株式会社りそな銀行)が特定される。
財務部(役務費)					H27. 4~5月	14件	253,425,779 円			
					H27. 6~7月	17件	300,989,179 円			
					H27. 8~9月	17件	477,887,695 円			

平成27年度随意契約情報(役務費)財務部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
			H27. 10~11月	13件		269,567,914 円		
			H27. 12~H28. 1月	12件		266,153,692 円		
			H28. 2~3月	25件		398,261,576 円		
			合計	98件		1,966,285,835 円		